

令和4年度第3回 新宿区リサイクル清掃審議会 議事要旨

1 日 時 令和4年8月31日（水）10時～12時

2 場 所 新宿清掃事務所2階 大会議室

3 出席者

【委員】

出席（21名）

会 長	小野田 弘 士	副 会 長	崎 田 裕 子
委 員	奥 真 美	委 員	松 川 英 夫
委 員	藤 井 練 和	委 員	唐 沢 吉 治
委 員	安 井 潤 一 郎	委 員	森 まり子
委 員	松 永 健	委 員	吉 江 淑 子
委 員	板 本 由 恵	委 員	吉 川 ゆり子
委 員	松 永 多 恵 子	委 員	福 本 弘
委 員	高 野 健	委 員	石 橋 朋 子
委 員	上 野 昭 子	委 員	尾 町 仁 美
委 員	反 田 麻 理	委 員	渡 邊 翠
委 員	村 上 道 明		

欠席（1名）

委 員 露 木 勝

【新宿区】

小野川環境対策課長、佐藤ごみ減量リサイクル課長、広瀬新宿清掃事務所長、栗木清掃事業担当副参事他

4 次 第

- (1) 開会
- (2) 審議「新宿区一般廃棄物処理基本計画（令和5年度～令和9年度）（素案）（案）について」
- (3) 閉会

5 議事内容

新宿区一般廃棄物処理基本計画（令和5年度～令和9年度）（素案）（案）について、区から説明し、審議を行った。各委員からの質問や意見、区の回答の要旨については以下のとおり。

【第2回リサイクル清掃審議会での質問と回答】

(藤井委員)

古紙の量について、平成30年度から令和3年度にかけて1,500トン増加している理由は。

(広瀬新宿清掃事務所長)

段ボールの回収実績が、平成30年度の3,098トンから令和3年度の4,569トンと、約1,500トン増加している。段ボール以外の古紙(新聞・雑誌等)については、横ばいである。

【新宿区一般廃棄物処理基本計画(令和5年度～令和9年度)(素案)(案)について】

(小野田会長)

素案(案)12頁の「新宿区内の資源回収量の推移」の古紙回収量について、冒頭で回答した数値との整合はとれているか。

(広瀬新宿清掃事務所長)

掲載している古紙回収量(行政回収)は、新聞・雑誌・段ボール・紙パックの合算であり、冒頭に回答したのはその内訳である。前回の審議会では、古紙が増加している要因は段ボールだと回答したが、今回はその具体的な数値を示したものである。

(藤井委員)

区内でも地域によって特性が大きく違う場合(外国人が多い、商業施設が多い等)があるため、地域特性を考慮した上で計画改定にあたってほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長・広瀬新宿清掃事務所長)

・素案(案)23頁の「多様な普及啓発」に、外国人や単身世帯が多いことなど、地域の特徴を踏まえた普及啓発が必要と記載している。計画策定時に追加する資料編にて、令和3年度に実施した実態調査の地域別結果を掲載するなど、わかりやすい内容について検討する。

・外国人への対応として、現在、10か国語でごみの出し方のチラシを作成・配布している。また、今年1月から粗大ごみ受付センターの委託業者が変更となる予定であり、20か国語対応可能となるよう検討している。

(渡邊委員)

・区収集ごみ量には家庭ごみと事業系ごみの一部が含まれているが、ごみを削減するとなるとやり方がそれぞれ違ってくるのではないか。事業者は経費をなるべく減らそうとするため廃棄物の処理に係るそれも減らそうとする。その一方で、一般区民はごみに対して原則お金がかからないのであまり考えない。そのため家庭系と事業系ごみの回収量の推移を示すことで、対応策が考えやすいのではないか。

・集団回収についても、町会単位のものやマンション単位のものがあるが合算されているので、分けて考えたほうが良い。集団回収の数は増加しているが実情として有志が行っているところはいつやめてもおかしくない状況である。対応のやり方を考える上でも、それぞれのデータが必要だと考える。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長・栗木清掃事業担当副参事)

・家庭系と事業系でごみを削減するための働きかけが違うことは認識している。家庭系と事業系の実績値を測ることは困難であるが、計画策定時に追加する資料編にて、令和3年度に実施した実態調査に基づく、区収集ごみ量中の家庭ごみと事業系ごみの推計値を掲載するなど、データの掲載方法について検討する。

➡ (小野田会長)

取れないデータを無理やり掲載する必要はないが、排出主体によって対応が変わることを課題として認識して、記載できる範囲で計画に盛り込んでいくことを検討してほしい。

・集団回収の登録団体について、令和2年度実績は568団体(内、管理組合375団体)、令和3年度実績は564団体(内、管理組合372団体)となっており、4団体(管理組合:3団体、町会:1団体)減少している。素案(案)22頁の「地域主体の資源集団回収の促進」にあるとおり、集団回収を促進するための報奨金や支援物品の支給が地域団体の活動支援となる点で優れた手法であると認識している。地域団体とマンション管理組合の実態を区分して、わかるように推進手法を記載できるかどうかは検討する。

➡ (小野田会長)

22頁のところは、課題認識・取組について加筆できる余地はあるかと思うので検討していただきたい。

(奥委員)

・食品ロスの削減目標について、30 頁より、新宿区は事業系食ロスが 8 割で、その中でも外食産業が多数を占める。絶対量が違うのに家庭系も事業系も 12%ずつ削減するという目標はいかがなものか。事業系が圧倒的に多く、削減の余地があるのではないか（例えば、事業系の削減割合を大きくして、家庭系を小さくし、全体で 12%にするなど）。

しかし、事業系食ロス目標を何%にするかを考えた時にどうするかが難しいので、今回は家庭系も事業系も同じ 12%にするのは致し方ない。ただ、今後実態を把握して適切な削減割合を見直して行ってほしい。

・38 頁に「事業用大規模建築物への立入検査等の機会を通じて、食品リサイクルの導入を促進する」とあり、24 頁に事業用大規模建築物が 1,419 件とある。この 1,419 件すべてが食品関連事業者ではないので、何件の食品関連事業者に立入検査等の指導を徹底することで、どれくらいの食品リサイクルが見込めるのかを知りたい。事業系と言っても大きな店から小さな店まで対策が違ってくるので、そのあたりを整理していく必要があると思う。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

・食ロスの目標についてだが、食ロス調査は 3 年度が初めてであり実態を把握しきれず、今後調査等を重ねていくことで家庭系と事業系のそれぞれ削減の方向性・取組等が見えてくると思う。そのため、現段階では、家庭形・事業系ともに 12%削減という目標でいきたいと考えている。

・事業系大規模建築物の規模ごとの数値については、しっかり計画の中に入れていきたい。ただし、事業用大規模建築物のうち食品関連事業者がどのくらいを占めるかについては把握が難しい（オフィスビルでも、テナントとして飲食店が入っていることがあるため）。食品関連事業者ごとの役割については盛り込んでいきたいと考えている。

(崎田副会長)

もう少し丁寧に現状把握と目標設定をすることは重要。事業系の食品ロスを削減するためには、運搬費とごみ量を把握し、ごみを減らせば処分費用が安くなる。食品ロスを削減し、最終的にごみを減らすことが、消費者・事業者双方にメリットが感じられる雰囲気地域社会に起こさせるような取り組みを行ってほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

各目標について割合だけでなく量の方も入れていきたい。現状把握については、令和 3 年度の実態調査より算出した推計値となっているので、今後行う実態調査等では数値の精度を高められるよう、内容を検討していく。また、ご意見も踏まえ、事業系食品ロス削減に向けた取組について検討していく。

(嶋田副会長)

新宿区の場合、来街者が多いので、外食店とともに一緒に取り組むことが重要。適量注文・食べ切り・残ったら持ち帰りの三段組みで、普及啓発もそういうテーマにする。外食店・来街者・区民のみんなで取り組んでいければと思う。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

ご意見を踏まえ、新宿区3R推進協議会や食品ロス削減協力店等と連携しながら取組をすすめていく。

(藤井委員)

・食ロスを考えるとき、新宿区の場合は小さい事業者が圧倒的に多いので、これらの人から見たこの計画の課題がどう映っているかを考えるべき。また、大規模施設に複数入っている店にはどういった対応をしていくのか、全く違う視点でものを見たほうが良い。

食ロスの問題については新宿なりの視点を考えたほうがいい。自分たちの目に見えていない課題がたくさんあると思うので、そういった部分を調査した上で新宿区らしい対策・提言を行ってほしいと思っている。

・廃棄物処理手数料については、運搬等の実態をちゃんと調査・把握した上で適正価格を設定してほしい。廃棄物の処理の中では、誰が集めて、どういう形で中継をして、どういう処理施設に入れるか、ここに至るまでの様々な課題について理解してほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

・ご意見を踏まえ、実態を把握した上で家庭・事業者双方に取り組みやすい方法を検討していきたい。

・廃棄物処理手数料の価格設定について、詳細を区の計画の中で謳うのは非常に難しいが、いただいたご意見を踏まえ、他区や東京都と協議していきたい。

➡ (小野田会長)

区でできることとできないことを整理し、すべて区でやるのではなく、都の調査等も活用して進めてほしい。

(渡邊委員)

食ロス削減協力店登録制度は良い制度だと思うが、59 店舗しか登録がない。登録店舗数を増やすために何か取組を考えていくべきではないか。

(小野川環境対策課長)

登録店舗数が増加しないのは長年苦慮している。伸びない理由としては、インセンティブが足りないこと。そのお店を使うことでの何らかのメリットが区民（利用者）に及んでいないことが上げられると思う。そのため、計画の中で、エコポイントと結び付け、登録店舗数を伸ばす取組を検討していく。

➡ (崎田副会長)

エコ自慢ポイントは、3R 推進協議会において項目見直しを検討している。例えば、食品ロス削減推進店舗で食事をしたらポイントがつく形にするなど。ただ、ポイントのやりとりは、お店側の負担が増えてしまうので、やり方を工夫していきたいと考えている。

静岡県の事例で、QRコードが記載されたポスターをお店に貼って、お客さんが食べ切ったら、お客さんが自分でスマホをかざしてポイントをためていくというものがある。これだとお店の手間はかからない。

➡ (小野田会長)

ポイントはデジタル化の時代なので、やり方としてネットワーク化していくことも考えられる。

(安井委員)

食品ロス削減については、何かインセンティブがないと動かないと思う。例えば、食べ切ったら地域通貨～円をキャッシュバックするなど。新宿区の他部署では、電子マネーを活用したキャッシュバックキャンペーンを実施するので、環境清掃部でも実施できるのではないかと。区役所が実施することでお店の信用度がつくと思うので実施してほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

インセンティブについては、既存の仕組み（エコ自慢ポイント等）を中心に検討していく。

(唐沢委員)

プラスチックのトレイについて、色のついたものとそうでないものとの分別を区として指導してほしい。

(栗木清掃事業担当副参事)

白色・有色トレイについては、白色トレイだけで集めてリサイクルに回した方が品質を維持できる。スーパーによっては、トレイの色ごとに分別している店もあればそうでない店もあり、店側で何かしらの再利用を図っていると考えられる。

なお、区では、白色トレイについて 33 施設で資源化を図っている。

(松川委員)

食品ロスにおいて、インセンティブを与えるような考え方は賛成である。ただ、関係団体とうまく連携をとらないと、違った方向に行ってしまうので仕組みづくりを考えるべきである。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

関係団体等の意見をしっかりと聞きながら、取組を検討していく。

(崎田副会長)

食べ残したものを持ち帰るのをお店側が拒否するのは、昔は保健所から食品衛生を徹底する上で、指導を徹底してきた現実があるためだと思う。しかし、食品ロス問題が顕在化してきて大変重要な問題であると保健所も認識し、お店に出す通達の方角も変えている。

持ち帰っても問題ないようなものは、例えば「自己責任でお持ち帰りいただく」というカードを作る県があるとか、様々なところで工夫し始めているので、新宿区も何か考えていくことが重要である。

(森委員)

・計画本体と計画の体系図で数値の書き方にバラつきがあり見づらいので、同じ項目については何%なのか何グラムなのか統一した書きの方が良いのではないかと。わかりやすい表現をしようとしているのはわかるが、たくさん数値が出回るとかえって混乱するのではないかと懸念した。

・食品ロス削減計画の目標値に関しては、家庭系・事業系分けて考えたほうが良いという意見もあったが、ここは区全体として統一した数値で削減を目指していった方が分かりやすいし、事業者の理解も得やすいと思う。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

・ご意見を踏まえ、記載の統一化を図る。今後パブリックコメントにかけるので、一廃計画・食ロス計画ともに区民にわかりやすい資料を作成していく。

➡ (小野田会長)

区の中だけで考えるのではなく、区民視点の意見を取り入れてほしい。

・ご意見のとおり、家庭系・事業系ともに統一した割合での削減目標とする。

(尾町委員)

一つの取組として環境学習・教育の充実とあるので、子どもたちの意識を変えるためにも年に何回か学校を通してでも、有志を通してでも区が開催する講座等を実施してほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

次世代を担う子どもたちに食品ロス削減の重要性を伝えていくため、ご意見を踏まえながら取組を検討していく。

(反田委員)

店での食べ残しを持ち帰るのは現場レベルでは進んでいないと感じるので、外食産業が多い新宿区だからこそ、「持ち帰る」ということを条例で制定するか、計画の中に「持ち帰り推進」のような文言を追加した方が良いのではないかと。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

持ち帰りに関して、食品衛生上、様々な制限があるが、事業者に対して持ち帰りに応えられるかどうか、自己責任カードのようなものが可能かどうか検討していきたい。

(石橋委員)

- ・外国人対応はチラシ等を作成することでできていると感じるが、引っ越してきた方や学生に対する普及啓発は何をしているのか気になった。
- ・エコ自慢ポイントは区役所に行ってレシート等を提示するやり方ではなく、ネットワークを活用した方が良いのではないか。

(広瀬新宿清掃事務所長・佐藤ごみ減量リサイクル課長)

- ・ごみの出し方については、転入者に対しては「家庭からの資源・ごみの正しい出し方」という冊子を必ず渡している。また、資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」がある。これはパンフレットで案内しているが、若い方々を始めぜひ多くの方々にこのアプリを活用いただきたい。
- ・エコ自慢ポイントについては、メニュー拡充していく中で登録しやすい・使ってもらいやすい制度にしていきたいと考えている。

(板本委員)

食品ロス削減協力店はどういう店のことか。協力店のステッカーが張ってある店を利用したいと思うが、ほとんど見かけたことがない。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

協力店については、量り売りをしている・持ち帰り対応をしているなど登録要件が8点ある。このあたりに関しては、広げられるところは広げていき、登録しやすく利用しやすい事業者・消費者双方にインセンティブがある事業にしていきたいと考えている。

(松永(多)委員)

食べ残しの持ち帰りにしてもすべてお店の責任にしないで、自分でタッパー等の持ち帰り用の容器を持参したりするなどの消費者側の工夫も必要なのではないか。あとは食べ残した場合、客が店にある程度のお金を支払う決まりを作成するなど。こういったことが、お店に対する優しさでもあるし、食品ロス削減につながるのではないか。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

自己責任での持ち帰りについて、消費者側への周知も行っていく。

(渡邊委員)

燃やすごみも、生ごみと古紙類を分ければ再生できる古紙が増えるのではないか。

(広瀬新宿清掃事務所長)

燃やすごみを生ごみと古紙に分けていただくことは、区民への負担が大きくなり、現状では難しい。古紙については資源回収で集めているため、資源としてお出しいただきたい。

(尾町委員)

びん・缶はビニール袋に入れて出しているが、以前はコンテナに入れて回収していたと思う。コンテナからビニール袋での回収に変わった経緯は。

(広瀬新宿清掃事務所長)

コンテナを置くことで資源以外のごみを捨てられてしまうことや、その管理に課題が生じることから、ビニール袋出しをお願いしているが、ご希望があり、集積所の利用者が管理していただければコンテナを置くこともできる。

【その他】

(高野委員)

今までの審議会では区からの説明が全く理解できない。議事録を残すのも会話を全て残すだけ。そういうやり方ではなく、概略・論点等をピックアップしたものを作成してほしい。ただぼーっと資料を見て、説明聞いて終わって解散だと、何しに来ているかわからないので切望する。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

今回の審議会の記録分より、議事要旨を作成し、委員の皆様にお示しする。

(吉川委員)

審議会でお茶が出てくるが、マイボトルを持ってくるようにした方がごみの減量につながると思うので実践してほしい。

(佐藤ごみ減量リサイクル課長)

委員に確認➡賛同

賛同が得られたため、次回以降飲料の提供はしないものとし、開催通知にマイボトル持参の協力について記載する。

6 その他

次回審議会は9月29日(木)に新宿清掃事務所大会議室で開催予定
今回の意見を踏まえた素案(案)について審議する。